

## 「日経平均気候変動 1.5°C目標指数」30日から公表 米ウィルシャーと共同開発

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、日経平均株価をベースに温室効果ガス（GHG）排出量に応じて構成銘柄のウエート（構成比率）を調整した新しい株価指数「日経平均気候変動 1.5°C目標指数」の算出・公表を2022年5月30日から開始します。米国のインデックス事業会社、ウィルシャー（Wilshire、本社：カリフォルニア州）\*1と共同で開発しました。

近年、地球温暖化がもたらす異常気象は世界的な問題になっています。温暖化防止の国際枠組みである「パリ協定」は、産業革命以来の地球の気温上昇を2度未満におさえ、1.5度以下を目指しています。株式投資の世界でも、国内外の投資家の間で、企業の気候変動への対応を投資行動に反映する動きが広がっています。

新指数は日経平均をベースとし、欧州連合（EU）がパリ協定を踏まえて定めた気候変動分野の指数の作成基準（パリ協定適合ベンチマーク、PAB）\*2に従います。企業価値当たりのGHG排出量が少ない銘柄は指数に占める構成比率を増やし、多い銘柄の構成比率は減らします。加えて同基準に沿い、化石燃料関連の売上高が一定水準を超える銘柄および、ESG（環境・社会・企業統治）の視点から武器やたばこに関わる銘柄を指数から除きます。この方法により、新指数全体のGHG排出量は日経平均に比べて50%減り、かつ前年比で毎年7%以上削減されます。新指数と日経平均の値動きの差が気候変動の要因に絞り込まれるように、各業種セクターのバランスを日経平均と同じにします。ウエート設定や銘柄の除外にはウィルシャーが提供するデータを用います。

日経平均気候変動 1.5°C目標指数は日本経済新聞社がウィルシャーと共同で開発した指数の第1弾となります。両社のノウハウを持ち寄り、今後も新たな指数開発を続けていきます。

### 長谷部剛・日本経済新聞社代表取締役社長のコメント

「日本経済新聞社は国内外での言論報道活動などを通じて地球環境を守るための活動を後押ししています。日経平均気候変動 1.5°C目標指数の開発によって環境意識の高い日本を代表する企業にグローバルな投資マネーが向かう機会を提供し、パリ協定の目標の実現に向けた取り組みをサポートしていきます」

### マーク・メイクピース・ウィルシャー最高経営責任者（CEO）のコメント

「今日、我々は気候変動リスクを抑えるための重要な一步を、パートナーである日本経済新聞社とともに踏み出すことができました。それはグローバルな投資家にとって、脱炭素に向けた日本

株投資、という選択肢を与えることとなります。日経平均気候変動 1.5°C 目標指数を通じ、投資家は気候変動リスクの軽減に真剣に取り組む日本企業へ投資できるようになることを、大変うれしく思っています」

# Wilshire

＊1：ウィルシャーとは

グローバルな指数提供を通じた投資情報サービス、投資助言を手掛ける。その対象資産は 1.3 兆ドル（156 兆円）以上にのぼり、世界中に 500 以上の機関投資家をはじめとする顧客を持つ。設立は 1972 年で本社所在地は米国のカリフォルニア州（サンタモニカ）にある。2021 年 2 月に英フィナンシャル・タイムズと指数事業で提携し、米国株の指数を「FT ウィルシャー 5000」シリーズに衣替えした。

＊2：PAB（パリ協定適合ベンチマーク）とは

EU が定めた気候変動分野の指数の作成基準。指数を構成する銘柄の GHG 排出量がパリ協定の目標に適合するように求めている。化石燃料関連の売り上げが多い銘柄などの除外を求めているほか、親指数に比べて GHG 排出量が 50% 減となり、かつ前年比で毎年 7% 減になるようにしなければならない。気候変動分野の株価指数の国際標準になっている。

---

## 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は 1876 年以来、140 年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は 181 万部、2010 年 3 月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は 91 万で、有料・無料登録を合わせた会員数は 500 万を上回っています。

## 本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)

## § 指数の概要

- ・名 前：日経平均気候変動 1.5°C目標指数（略称：日経気候変動指数）
- ・英語名：Nikkei 225 Climate Change 1.5°C Target Index（略称：Nikkei Climate 1.5°C Target Index）
- ・特 徴：日経平均株価の構成銘柄、ウエート（構成比率）をベースに、指数全体の GHG 排出量を日経平均と比べて 50%以上削減し、かつ前年比で毎年 7%以上削減するように各構成銘柄のウエートを調整して算出する。
- ・見直し：年 2 回（4 月末と 10 月末）
- ・算 出：1 日 1 回、終値を公表。1 つの銘柄のウエート上限は 10%とする。過去分は 2020 年 10 月 30 日時点の値を日経平均株価（2 万 2977 円 13 銭）に揃えたうえで、2015 年 10 月 30 日まで遡及算出。
- ・単 位：円。

※日経平均気候変動 1.5°C目標指数の詳細については、後日公表する「日経平均気候変動 1.5°C目標指数算出要領」をご確認ください。算出・公表開始後の最新の値や情報は「日経平均プロフィール」(<https://indexes.nikkei.co.jp/>) で確認できます。

## § 過去分の指数値（2015 年 10 月末から遡及算出、試算値）



§ 2022年5月30日時点の「日経平均気候変動1.5°C目標指数」構成銘柄一覧（204銘柄）

1332	日本水産	4063	信越化学工業
1721	コムシスホールディングス	4151	協和キリン
1801	大成建設	4183	三井化学
1802	大林組	4188	三菱ケミカルホールディングス
1803	清水建設	4208	UBE
1808	長谷工コーポレーション	4324	電通グループ
1812	鹿島建設	4452	花王
1925	大和ハウス工業	4502	武田薬品工業
1928	積水ハウス	4503	アステラス製薬
1963	日揮ホールディングス	4506	住友ファーマ
2002	日清製粉グループ本社	4507	塩野義製薬
2269	明治ホールディングス	4519	中外製薬
2282	日本ハム	4523	エーザイ
2413	エムスリー	4543	テルモ
2432	ディー・エヌ・エー	4568	第一三共
2501	サッポロホールディングス	4578	大塚ホールディングス
2502	アサヒグループホールディングス	4631	D I C
2503	キリンホールディングス	4689	Zホールディングス
2531	宝ホールディングス	4704	トレンドマイクロ
2801	キッコーマン	4751	サイバーエージェント
2802	味の素	4755	楽天グループ
2871	ニチレイ	4901	富士フイルムホールディングス
3086	J. フロントリテイリング	4902	コニカミノルタ
3101	東洋紡	4911	資生堂
3103	ユニチカ	5101	横浜ゴム
3289	東急不動産ホールディングス	5108	ブリヂストン
3382	セブン&アイ・ホールディングス	5201	A G C
3401	帝人	5202	日本板硝子
3402	東レ	5214	日本電気硝子
3405	クラレ	5232	住友大阪セメント
3407	旭化成	5233	太平洋セメント
3436	SUMCO	5301	東海カーボン
3659	ネクソン	5332	TOTO
3861	王子ホールディングス	5333	日本碍子
3863	日本製紙	5401	日本製鉄
4004	昭和電工	5411	ジェイエフイーホールディングス
4021	日産化学	5541	大平洋金属
4042	東ソー	5631	日本製鋼所
4043	トクヤマ	5703	日本軽金属ホールディングス
4061	デンカ	5706	三井金属鉱業

5707 東邦亜鉛	6971 京セラ
5711 三菱マテリアル	6976 太陽誘電
5713 住友金属鉱山	6981 村田製作所
5714 DOWAホールディングス	6988 日東電工
5801 古河電気工業	7003 三井E & Sホールディングス
5802 住友電気工業	7011 三菱重工業
5803 フジクラ	7012 川崎重工業
6098 リクルートホールディングス	7013 I H I
6103 オークマ	7186 コンコルディア・フィナンシャルグループ
6113 アマダ	7201 日産自動車
6178 日本郵政	7202 いすゞ自動車
6301 小松製作所	7203 トヨタ自動車
6302 住友重機械工業	7205 日野自動車
6305 日立建機	7211 三菱自動車工業
6326 クボタ	7261 マツダ
6361 荏原製作所	7267 本田技研工業
6367 ダイキン工業	7269 スズキ
6471 日本精工	7270 S U B A R U
6472 N T N	7272 ヤマハ発動機
6473 ジェイテクト	7731 ニコン
6479 ミネベアミツミ	7733 オリンパス
6501 日立製作所	7735 S C R E E Nホールディングス
6503 三菱電機	7751 キヤノン
6504 富士電機	7752 リコー
6506 安川電機	7762 シチズン時計
6645 オムロン	7832 バンダイナムコホールディングス
6674 ジーエス・ユアサコーポレーション	7911 凸版印刷
6701 日本電気	7912 大日本印刷
6702 富士通	7951 ヤマハ
6703 沖電気工業	7974 任天堂
6724 セイコーエプソン	8002 丸紅
6752 パナソニックホールディングス	8015 豊田通商
6753 シャープ	8035 東京エレクトロン
6758 ソニーグループ	8252 丸井グループ
6762 T D K	8253 クレディセゾン
6770 アルプスアルパイン	8267 イオン
6841 横河電機	8304 あおぞら銀行
6857 アドバンテスト	8306 三菱U F Jフィナンシャル・グループ
6861 キーエンス	8308 りそなホールディングス
6902 デンソー	8309 三井住友トラスト・ホールディングス
6952 カシオ計算機	8316 三井住友フィナンシャルグループ
6954 ファナック	

8331 千葉銀行	9008 京王電鉄
8354 ふくおかフィナンシャルグループ	9009 京成電鉄
8355 静岡銀行	9020 東日本旅客鉄道
8411 みずほフィナンシャルグループ	9021 西日本旅客鉄道
8591 オリックス	9022 東海旅客鉄道
8601 大和証券グループ本社	9064 ヤマトホールディングス
8604 野村ホールディングス	9104 商船三井
8628 松井証券	9107 川崎汽船
8630 S O M P Oホールディングス	9147 N I P P O N E X P R E S Sホールディングス
8697 日本取引所グループ	9202 A N Aホールディングス
8725 M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	9301 三菱倉庫
8750 第一生命ホールディングス	9432 日本電信電話
8766 東京海上ホールディングス	9433 K D D I
8795 T & Dホールディングス	9434 ソフトバンク
8801 三井不動産	9602 東宝
8802 三菱地所	9613 エヌ・ティ・ティ・データ
8804 東京建物	9735 セコム
8830 住友不動産	9766 コナミホールディングス
9001 東武鉄道	9983 ファーストリテイリング
9005 東急	9984 ソフトバンクグループ
9007 小田急電鉄	